

## 東ティモールにおける

### フェアトレード・コーヒーの取り組み

— NGO が仲介する生産者と消費者の連携 —

ピース ウィンズ・ジャパン 三澤一孔

#### 低迷するコーヒーの国際価格

従来型の貿易システムのなかでは、途上国の一次産品生産者は、利潤を追求する業者に、低い価格で生産物を売らざるを得ないことが多い。

こうした構造を象徴する農産物の一つが、コーヒーである。第二次世界大戦後、アジアやアフリカなどの植民地が次々と独立を果たし、コーヒーは新興独立国の重要な輸出品となった。植民地経済の下、国際競争力のある産業はコーヒーだけだった地域も少なくなく、生産者にとっては、コーヒーは数少ない換金作物であった。

しかし、コーヒー増産の流れは、国際的なコーヒーの供給過剰と価格低下を招く。世界銀行によると1970年以降のコーヒー価格は、アラビカ種では年平均3%ずつ、ロブスタ種は年平均5%ずつ下降を続けていた。先物取引所で決定されるコーヒーの国際価格は投資家の予測によっても大きく変化し、コーヒーの買い取りが突然、中止されてしまうこともある。

NGOピース ウィンズ・ジャパン (PWJ) が支援を続ける東ティモールのコーヒー農民たちは、先進国の消費者ニーズに関する情報を持たないうえ、品質管理や一次産品を加工して付加価値を付けて販売するという慣習もなく、買い付けに来る業者の数も限られているため、提示された価格で売る以外の選択は難しかった。

このような状況のなか、フェアトレードが、南北問題を解決する試みの一つとして注目され、着実に広がっている。フェアトレードとは、途上国

の人びとによる生産物を適正な価格で買い取り、生産者の生活向上をめざす貿易・取り引きの仕組みである。

#### 先進国の消費者意識に変化

コーヒー低迷のなか、世界的には「持続可能型(サステナブル)コーヒー」とも分類されるコーヒーが、価格・需要とも上昇し、注目を集めている。

サステナブルコーヒーとは、フェアトレードのコーヒーや、有機栽培や無農薬栽培などによる高品質のスペシャルティコーヒーなどをさす。品種改良が行われてこなかった結果、原種の味や特長を残し、収量が多くないために稀少価値もある。生産者との協働が意識され、生産過程や安全性も重視される。

世界銀行が2003年秋に発表した調査報告「サステナブルコーヒーの現状」は、日本やヨーロッパ市場でのサステナブルコーヒーの伸びを指摘。そのうえで、「サステナブルコーヒーの恩恵をより大きく受けるのは、小規模な農家」と分析している。

コーヒー以外の生産物を含めたフェアトレードの状況を見ると、約40年前からフェアトレードの取り組みが続いてきたヨーロッパでは、フェアトレードは消費者の間に定着しつつある。スーパーなどでフェアトレード商品が普通に売られ、事務所内で飲むコーヒーや紅茶をフェアトレード商品に切り替える企業や学校、地方自治体も増えている。

FLO (フェアトレード・ラベリング・オーガニゼーション) の統計によると、2000年から2003年のイギリス国内のフェアトレード商品販売額は90%増加し、2002年から2003年にかけて世界では31%伸びている。<2000年のイギリス国内でのフェアトレード商品の売り上げ：約3500万ポンド、2003年の売り上げ：約9200万ポンド>

日本でも、大手のスーパーやカフェが、フェアトレードのコーヒーなどを扱い始めるなど、動きが出始めている。そのしくみを東ティモールを例に紹介する。

#### 東ティモールでは技術指導から関与

PWJは、フェアトレードの商品として、東ティモール産とグアテマラ産の2種のコーヒーを、「ピースコーヒー」として日本の消費者に販売している。このうち、東ティモールのコーヒーについては買い取りにとどまらず、コーヒー果実のつみ取りから、精製まで、きめ細かい技術指導も行っている。

ポルトガルの植民地支配後、1975年以降はインドネシアの支配を受けてきた東ティモールは1999年8月、住民投票により独立が決まった。その直後、親インドネシア派の民兵によるとみられる破壊と混乱が起きたが、2002年5月に独立が実現した。

住民投票後、国土が焦土と化した東ティモールで緊急支援を続けるPWJは、住民の自立と地域の安定をめざすため、危機的状況が過ぎた後も支援を続け、現状で唯一の輸出産品であるコーヒーに着目した。東ティモールのコーヒーは、農薬を使わずに栽培され、品種改良が行われていない良質の希少種という特徴を持っていた。PWJは、日本などの国際市場に輸出することができる質の高いコーヒーを生産するため、2003年に精製技術向上支援を開始した。

技術指導のなかでは、完熟した赤い果実だけを



収穫したコーヒーの選別作業

採ること、収穫後すぐに脱肉作業をすること、十分に均等に乾燥させること、などを強調。精製の各段階で常に品質管理を徹底するため、細かい注意点を盛り込んだ「マニュアル」も作成した。

2003年の夏、技術指導後は初の収穫期



ワークショップで品質管理の重要性や作業方法を聞く農民たち

を迎え、その後、農民たちによる精製作業が行われた。未熟豆が混じらず、高品質のパーチメント（果肉を除去して乾燥させた豆）を、PWJは、35世帯の契約農家から、従来に比べて30%以上、高い価格で買い取った。

その後、PWJは、技術向上プロジェクトに参加する農民の増加や、品質管理意識の向上、農民たち自身による作業の徹底を図るため、現地で2度のワークショップを開き、農民のグループ化を進めた。農民たちの間にも「質のいいコーヒーをつくれれば、収入が大きく増える」との認識は急速に高まり、翌2004年は135世帯が契約農民となった。

東ティモール政府もさまざまな場面で、「品質管理を徹底し、国際市場に輸出できる質のコーヒーを生産すれば、コーヒーの買い取り価格も向上し、生活も向上する」と強調している。

### カギを握る消費者・市民の行動

フェアトレードを通じて途上国の住民の生活向上を図っていくためには、二つの面で、消費者・市民のかかわりが不可欠である。

現在のフェアトレード商品生産地の状況をみると、NGOなどによる技術指導や生産管理が必要な地域が多い。PWJは、東ティモールに事務所を置き、日本人スタッフを常駐させているほか、現地の住民約20人をスタッフとして雇用している。支援活動の資金には、フェアトレードの収益をあてているが、現状では、支援のための資金をすべて、商品の販売収益でまかなうことは難しい。

そのため、PWJでは、支援活動に共感してくれる支援者や企業・団体を募り、寄付を呼びかけている。また、日本政府のODA（政府開発援助）の実施機関であるJICA（国際協力機構）とも連携して、東ティモール支援に取り組んでいる。

現地の住民がコーヒーなどの生産によって自立を果たすには、消費側の先進国にフェアトレードが定着していくことが重要である。消費者がライフスタイルを見直し、途上国の住民の生活向上につながる商品を積極的に選択するようになれば、NGOなどの支援はやがて必要がなくなっていく。

<http://www.peace-winds.org/>